



デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社



カンボジアにて、同社職員が起業家育成案件の研修をしている風景

設立：2001年
資本金：3億円(2019年5月末日現在)
従業員：868人(2019年6月1日現在)
本社：東京都千代田区
海外拠点：150以上の国と地域にグループのネットワークを有する
事業分野：民間セクター、都市開発、防災、インフラ、資源・エネルギー、水と衛生、環境・気候変動、ガバナンス・法制度、文化・スポーツ、教育、保健・医療
募集職種：国際開発、インフラなどのアドバイザー業務
募集人数：若干名
住所：〒100-8363
東京都千代田区丸の内3-2-3
丸の内二重橋ビルディング
TEL：03-6213-1180
MAIL：DTFA.koho@tohmatsu.co.jp
HP：www.deloitte.com/jp/dtfa

起業家とともに歩む喜びを感じます

この一年はJICAによるカンボジア起業家育成案件を担当しました。具体的には現地の優秀な起業家を対象として、実際にビジネスを開始するために必要な支援(金融面、ビジネス面)を集中的に提供するプログラムを企画・運営。これはカンボジアで初めての試みであり、企画時には実践的な内容にするため、ビジネスの第一線で活躍する方々に協力を求め、走り回ったことを覚えています。また起業家と日・カ企業間の仲を丁寧に取り持つことで、民間からもサポートが受けられるように意識しました。結果、民間組織からの人材育成支援やCSR事業が決定し、予想以上のスピードの起業家のビジネスの拡大や、ビジネスを通じた現地の人々の生活の向上について、起業家から報告をもらえるようになりました。相手国の民間セクター開発、また生活向上に貢献できている実感があり、やりがいもひとしおでした。



社員の声

アジア開発銀行ベトナム事務所のインターンを経て、現在の会社に就職

英国のサセックス大学へ留学し修士号を取得

卒業後、銀行に就職し法人営業を担当

慶應義塾大学・経済学部に進学
カンボジアで教育ボランティアなども行う

私のキャリアパス

出張必須アイテム

「和風のレターセット」
レターセットを持っていき、現地でお世話になった方に差し上げています。プロジェクトにかかわる現地の方は日本が好きの方が多く、日本風のものは喜ばれますね。



人とのつながりが 仕事の幅を広げてくれた

中学生のときにテレビ番組を見て途上国の人材育成や組織・企業支援にかかわりたいと考えようになり、学生時代はさまざまな支援の方法やかかわり方を学びました。例えば、大学時代には、カンボジアでの教育ボランティアやファンドレイジングのインターンを経験しました。就職先には銀行を選び、企業の資金回りに対する知識を将来的に途上国の企業支援に活かしたいと考えました。留学後は、アジア開発銀行ベトナム事務所で起業家支援のインターンの機会をいただき、幸運にも現在は希望していた途上国の企業支援にかかわることができています。ここまで来るためには試行錯誤があり、多くの方にアドバイスいただきました。お世話になった方たちのつながり、また大きな軸を持った上でそれぞれ目の前のことにがむしゃらに取り組んだことが、今のやりがいのある仕事につながっていると思っています。

黒澤 千晶さん
国際開発アドバイザー
シニアアナリスト



幅広い国際機関の プロジェクトに参画

デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社(DTFA)は、世界最大級の専門家集団デロイトの一員だ。DTFAの国際開発アドバイザー部門は、民間企業の海外展開や事業投資、インフラなど、公共セクターにおける同社の強みを活かし、幅広い国際開発機関のプロジェクトに参画、また現状分析から制度の提案まで幅広いコンサルティングを行っている。近年は、大型インフラ整備の際に、相手国政府に官民連携(PPP)手法の導入やファイナンス面の助言を行うなどのインフラ運営の仕組みづくりから、途上国の起業家支援などの人への支援まで幅広い業務を担っている。

「柔軟な思考で途上国の発展を描ける人材を」
これにより、国際開発プロジェクトの効果や持続性を高め、途上国の発展と日本企業のビジネスの国際化の両方に貢献する。開発事業に民間活力を取り込む役割を担う同部門では、ビジネスを通じた国際開発を推進しており、政府開発援助(ODA)という既存の国際協力の枠組みにとらわれず、創造性や遊び心を持って、柔軟な思考で途上国の発展や日本企業の海外展開の道筋を描ける国際人材を求めている。国籍は一切問わない。「私たちは誰にも負けない国際貢献の意識を持ちながら、この壮大なビジネスに取り組んでいます。私たちの仲間として、このチャレンジに参加してくれる方をお待ちしています。ダイバーシティとインクルージョンが尊重される、公平で働きやすい環境が当社の魅力です」と、リードパートナー辻本令さんは語る。



Deloitte.
デロイトトーマツ

デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社

社員インタビュー



インフラ案件

フィリピン国包括的
PPP能力強化プロジェクト



国際協力機構（JICA）の
技術協力プロジェクト



官民連携事業の実施能力強化に向け、
政府職員への研修を実施



官民連携によるインフラ整備事業を
促進し、経済発展を目指す

フィリピン



私が国際協力を志したのは、学生時代にカンボジアでストリートチルドレンを目にしたことがきっかけです。卒業後は監査法人に5年間務め、財務という専門性を身につけて2015年に同グループのデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社（DTFA）国際開発アドバイザーに転籍しました。これまで携わった中で特に印象深いのは、JICAの「フィリピン国包括的PPP能力強化プロジェクト」です。この案件は、フィリピンにおいて官民連携（PPP）によるインフラ整備事業を加速させることが狙いで、公共事業省の職員に対してPPPに関する知識や運営能力を強化する研修などを行いました。私は財務に関する専門家として研修の講師を務めたのですが、当時は転籍して間もないころだったこともあり、PPPについて勉強強

したことを覚えています。研修ではゲームを取り入れるなど、楽しみながら学べる工夫を凝らしました。相手国の人々と直に向き合う仕事なので、国づくりに携わっている実感があり、やりがいもひとしおでした。今後は民間企業の最新の動向に一層アンテナを張りつつ、企業と国際協力をつなげていきたいと思っています。

私の「招かれざる客」の話

マニラ滞在中、日本の味が恋しくなった私は、ショッピングモールで豚骨ラーメンを食べてご満悦…のはずが、スープを飲み干すとそこに「あいつ」がいたんです。異国では時にそんな試練も待っています！

雲 雄太 さん

Kumo Yuta

国際開発アドバイザー

キャリアパス

2009年 慶應大学経済学部
在学中に公認会計士の資格取得

2010年 大学卒業
デロイトトーマツ グループの
監査法人に就職

ターニング ポイント

2015年 DTFA国際開発
アドバイザーに転籍
前職の経験を生かし、
インフラ事業の財務分析
などを手がける

リーダーからの一言！



執行役員・
国際開発アドバイザー
統括パートナー
辻本 令 さん
Tsujimoto Ryo

我がチームの「ビジョン」

国際開発を通じて、
日本企業の国際化に貢献

国際開発アドバイザーは、ODAを活用しながら、国際開発事業に、特に日本の民間企業のノウハウや資金を動員することで、途上国の発展と日本企業のビジネスの国際化の両方に貢献します。

国際協力業界を「目指す人へ」

国際貢献の意識と
ビジネスマインドで挑戦を

国際開発アドバイザーは、人づくりや国づくりに関わる、非常にチャレンジングで規模の大きなビジネスです。私たちの仲間として、一緒に挑戦してくれる方をお待ちしています。

会社概要 Company Profile

専門家集団の強み生かし 幅広いプロジェクトに参加

デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社（DTFA）は、世界最大級の専門家集団デロイトの一員だ。国際開発アドバイザーは、民間企業の海外展開や事業投資、インフラなど、公共セクターにおける同社の強みを生かし、幅広い国際開発機関のプロジェクトに参画している。ビジネスを通じた国際開発の推進に向けて、現状分析から制度の提案まで幅広いコンサルティングを行っている。

設立：2001年 募集職種：国際開発、インフラなどの
資本金：3億円 アドバイザリー業務
従業員：699人 募集人数：若干名
本社：東京都千代田区
海外拠点：150以上の国と地域にグループのネットワークを有する
事業分野：民間セクター、都市開発、防災、インフラ、資源・エネルギー、
水と衛生、環境・気候変動、ガバナンス・法制度、
文化・スポーツ、教育、保健・医療



住所：〒100-0005
東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル
Tel：03-6213-1180
Mail：DTFA.koho@tohmatsums.co.jp
HP：https://www.deloitte.com/jp/dfia



Personality desired

求める人物像

柔軟な思考で
ビジネスを通じた発展支援

開発事業に民間活力を取り込む国際開発アドバイザーでは、ビジネスを通じた国際開発を推進しています。政府開発援助（ODA）という既存の枠組みにとらわれず、創造性や遊び心を持って、柔軟な思考で途上国の発展や日本企業の海外展開の道筋を描ける国際人材を求めます。国籍は一切問いません。





デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー

POINT

- 世界最大級のビジネスコンサルティングファーム
- 国際開発を通じて市場・投資環境を改善
- ビジネス感覚のある人材を求める

企業・採用情報

設立	2001年	募集職種	会計、ファイナンス、公共財政管理、気候変動、ガバナンス、インフラ・PPP、ビジネスコンサルティングなど
資本金	3億円	従業員	622人(2017年6月)
本社	東京都千代田区	募集人数	若干名
海外拠点	全世界150カ国以上にメンバーファームネットワーク	募集人材	文系・理系 新卒・中途 学士・修士
事業分野	国際開発アドバイザー、インフラ・PPPアドバイザー、M&Aアドバイザー、クライシスマネジメント支援など		



途上国政府の各種制度づくりや人材育成の事業に携わっている

日本のビジネスを強く、世界へ

デロイト トーマツグループは日本最大級のビジネス・プロフェッショナル集団のひとつだ。グループの各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保障業務、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザーなどを提供している。

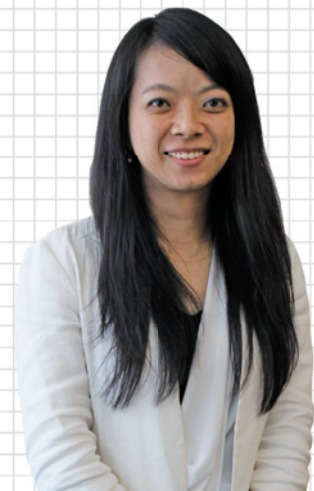
同グループの一員であるデロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー（DTFA）は「日本のビジネスを強く、世界へ」というスローガンが示すように、日本企業の海外展開を支援するビジネスアドバイザーファームだ。2015年に設置された国際開発事業の専門組織「国際開発アドバイザーサービス」部門は、公共財政管理や官民連携（PPP）、インフラ事業の形成・推進などの専門知識を持って、日本

の政府開発援助（ODA）や企業のビジネス展開をサポートしている。

同部門担当の執行役員、辻本令氏は「ファイナンスやビジネスコンサルティングを得意とする我々がODA事業に関わることによって途上国の市場や投資環境の整備に貢献できれば、日本企業の参入促進はもちろん、現地の民間セクターも成長し、経済発展の一助になる」と説明する。相手国の経済が循環し始めた後は、世界で24万人を超える専門家を擁するデロイト ネットワークが民間ベースで個々のビジネスをサポートしていくという流れだ。

近年、同グループでは「働き方改革」「女性活躍推進」を進めており、2020年までに女性管理職の比率を現在の約5%から10%へ増やすことを目指している。

社員に聞きました!



国際開発アドバイザー
シニアアナリスト
(国際基督教大学教養学部国際関係学科卒業)

上坂 奈穂 さん
Uesaka Nao

これまでの主な担当プロジェクト

- フィリピンのPPP能力強化プロジェクト
- インフラ投資推進に向けたニーズ調査
- 島しょ国空港に係る財務アドバイザー

証券会社時代

私がいた部署は株の関連商品の取引から決済までをつなぐ部署で、秒単位で取引される商品の確認、決済までのフォロー、収益管理などを行っていました。また、作業効率化などのプロジェクトも常に動かしていました。所属部署外の活動としては、被災地でのボランティアや公園の清掃活動といった「企業の社会的責任」(CSR)活動のほか、途中からは新卒採用にも関わりました。留学経験はありませんが、同僚の多くが外国人だったので、異なるバックグラウンドを持つ人々と働く機会を得るとともに、語学力が鍛えられました。

JICA時代

幼少期から国際協力の仕事をしたいと考えていて、証券会社でチームのマネージャーになり、やり切ったという達成感もあり、国際協力機構(JICA)に転職しました。配属された東南アジア・大洋州部では主にラオスを担当。援助相手国と協議して彼らの発展のお手伝いができたことうれしかったです。

現在

民間の立場で国際開発に貢献したいと思い、2年前に当社に転職しました。担当はインフラのプロジェクトや制度に関するアドバイザー業務、具体的には制度構築支援や財務分析、国内外の制度調査などです。多彩なバックグラウンドや国籍のメンバーと協同でのプロジェクトが多く、クライアントもJICAや国際機関、民間企業など、多様です。

今日のTo Do!

- JICAと打ち合わせ
- 報告書の作成
- 海外出張の準備

印象深いプロジェクトや業務は?

当社で最初に取り組んだのはフィリピンのPPP能力強化です。これはJICAの技術協力プロジェクトで、インフラをPPPのスキームを用いて整備するための能力強化が目的です。私はフィピン政府にPPPを実施する能力がどれぐらいあるのかを把握するアセスメント部分に大きく関わりました。こうした仕事では、地域住民と直接触れ合うといったエピソードはないのですが、相手国政府の人々への支援を通して、いつかはその支援が、その国の住民のためになると思うとやりがいを感じます。今の仕事をするうえで、証券会社で培ったビジネスマインドと、JICAで得た国際協力分野の知識やネットワークが役立っています。



この仕事を目指す読者へ一言

何か強みとなるものをひとつ、できれば複数持った方がいいと思います。自分が将来どういう分野でやっていくのか、そこで役立つ強みとは何かということを、早くから考えることは大事です。プロジェクトに関わる多数の人をまとめて、ひとつの方向に向かわせるためのコミュニケーション能力と調整能力も必要ですね。

Company Data

Deloitte.
デロイト トーマツ

デロイト トーマツ ファイナンシャル
アドバイザー 合同会社

代表者
代表執行役社長 鳥野仁
国際開発アドバイザー
統括パートナー・執行役員 辻本令
〒100-0005
東京都千代田区丸の内3-3-1
新東京ビル
TEL 03-6213-1180
Email dtfa.koho@tohatsu.co.jp



No.1の“国際開発 アドバイザーファーム”へ ODAは国際開発の“脇役”として認識を

頭打ちの政府開発援助（ODA）予算や国際協力機構（JICA）予算問題を経て、近年、ODAでは技術・価格評価方式（QCBS）の導入による競争環境の変化により、官民連携、技術革新などコンサルタントに求められるニーズが多様化している。そうした中、数々の案件を受注し存在感を示しているデロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー（同）の辻本令氏に、今後の方針を聞いた。



デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー（DTFA）（旧）
インフラ・公共セクターアドバイザー リードパートナー

辻本 令 氏

われわれはODAコンサルではない

当社は、「日本のビジネスを強く、世界へ」というスローガンの下、M&A（合併と買収）や危機対応を含めた企業の経営・海外展開・投資に関する財務やビジネスについてのアドバイザーを専門としている。これらに軸足を置いた上で、私の部門では国際開発アドバイザー事業として開発途上国におけるインフラ、制度、人材、PPP（官民連携）、民間セクター開発、ファイナンス・金融、気候変動など、さまざまな開発課題の解決についての支援を行っている。近年はインフラ輸出や日本企業の海外展開支援や民間資金との連携を想定した事業にODAが積極的に使われていることも背景にある。

国際協力機構（JICA）との関係では、当社は中小企業・SDGsビジネス支援事業、技術協力プロジェクト、途上国におけるインフラ投資に関するアドバイザーなどに従事している。技プロでは毎年コンスタントに数件受注してお

り、現在、カンボジアやミャンマーにおける日本センター支援プロジェクトが進行中だ。JICAの海外投融資関連でも、ファイナンシャルアドバイザーとして案件内容の検討支援を行ったり、海外投融資の対象となりうるインフラ案件の発掘や選定に関する調査を行ったりしている。このほか、国際機関、海外政府機関、その他省庁との契約でも多くのプロジェクトに関わってきている。国際開発アドバイザー事業という観点では、いわゆる大手の会計・ビジネス系のグローバルコンサルティング企業の中で最大規模の陣容と実績を持っていると自負している。

しかし、当社は国際開発を専門とする組織ではない。デロイト トーマツにおいて国際開発がビジネスや売り上げの中心になることはないだろう。当社はODAだけではなく、民間企業との連携や専門性・ビジネスの知見をもって独自の形で途上国の課題解決や開発に貢献することを目指してきた。最終的な目標は、日本でNo.1の

“国際開発アドバイザーファーム”になることだ。

JICA事業の“先”を見据え提言

JICAの中小企業・SDGsビジネス支援事業では、これまで主に上場企業に行ってきた海外投資・展開に関するアドバイザーの知見を生かし、中小・中堅企業への支援も行っている。最近スタートアップも含めた日本や途上国の中小企業を支援する機会も増えているので、そうした企業に対するアドバイザーの知見も活用している。

ただ当社は、中小企業がJICAへ提出する調査報告書の作成を支援することを目的としているわけではない。JICA事業後においてもパートナーとして当社を活用していただけるよう長期的な視座と強いコミットメントを持って支援を行っている。このため、「JICAからの支援がなくとも、自力で海外展開をしてみせる」というくらいの強い意志を持っている企業を支援することが多い。結

局ODAや補助金による企業の海外展開支援は一時的なものに過ぎず、企業がどれだけ現実的でサステナブルなビジネスプランを描くことができるか、そして、それを当社が途上国ビジネスのプロとして実効的に支援できるかどうかのカギであると考えているからだ。

ちなみに、日本の中小・中堅企業が海外展開を成功させるには最終的に「現地化」が必須になると考えている。なぜなら、日本人を派遣する形では、コストなど多くの制約があるからだ。とはいえ、中小企業が現地で優秀な人材を一人ひとり雇用していくのは途上国の環境を考えるとなかなか難しく、相当の時間を要してしまうだろう。そうした中、現地企業との提携やM&Aについての検討を避けて通ることはできない。この部分は、まさにデロイト トーマツと国際開発との結節点であり、当社がどこよりも力を発揮できるところといえる。

目利き力生かしPPP案件を発掘

ODAに限らず、途上国開発においてはPPPによるインフラ事業のニーズが高まっているので、当

社としてもPPP関連の業務は増えている。そうした中、日本の官民だけでなく、途上国政府や企業も対象にPPP制度の構築支援、PPPの案件組成、案件発掘などを行っている。公共インフラと言っても、すべてをPPP案件にすればよいわけではない。財政や事業性などを考慮しながら「どの案件がPPPに適するか」「どのような条件であれば、民間企業は参加してくれるのか」をアドバイスしている。

しかし、PPP事業は伝統的な調達のように要請内容を入札図書に記載して一方的に配布するのとは違い、民間セクターとの対話に基づいて案件の組成や調達手続きを実施していかなければならない要素が多い。また、PPP事業は純粋な建設事業などとは異なり、30年といった長期のスパンで運営や維持管理に取り組むことになる。その間に政権交代や人事異動で官側の担当者がいなくなったり、部局自体がなくなってしまったりすることも珍しくない。支払いや土地収用が約束どおり行われなといった途上国特有のリスクなどもある。そうした中では、チャレンジしようとしている民間企業も細かいはずだ。よって、途上国政府に対しては、制度整備や案件づくりを支援することを、民間企業側に対しては、途上国に精通したファイナンシャルアドバイザーとして、数あるPPP案件の中でしか

りと目利きをし、投資についての確なアドバイスをするのが当社の役割だと考えている。

ODAは国際開発の“脇役”

今後のODAを展望する上では、まず「ODAは国際開発の“脇役”である」ことを認識する必要があると思う。これまでODAは国際開発と同義で使われてきたことも多いと思うが、規模の面から見ても世界における巨大な開発ニーズに対して、ODA資金は使い方によっては“焼け石に水”になってしまう。やはり国際開発の“主役”は民間資金だ。ODA予算の枠組みの中だけで地球や途上国の課題を語るよりも、民間資金を国際開発の本流として捉えた上で、それを補完するためにODAをどう有効活用するかを考えていくべきだろう。

例えば、収益性はないが解決しなければいけない開発課題に注力するのはODAにしかできない。民間資金を呼び込む“呼び水”としてPPP事業などにODAを活用するのも有効だと思う。あるいは、途上国政府や企業のPPPへの理解促進、案件組成・運営能力が向上すれば、より事業性のあるPPP案件が作られるようになるので、技術協力でそうした能力開発をした方がより大きな効果が得られる可能性もあるだろう。当社はODAの業界では新参者だが、独自の立ち位置や強みから、インパクトが大きくサステナブルな方法で国際開発に貢献できると感じている。



フィリピン国包括的PPP能力強化プロジェクトで実施した研修の様子
＝DTFA（同）提供